

第 26 号 (発行: 2024 年 1 月)
巻頭エッセイ Opening Essay

武力紛争で荒れる地球社会
自国中心主義と結束に揺れる途上国世界
Global Society Ravaged by Armed Conflicts
Developing World Torn between Self-centered Nationalism and
Solidarity

高橋 一生

元国際基督教大学教授

TAKAHASHI, Kazuo (Ph.D. in International Relations, Columbia University)

Former Professor, International Christian University

Abstract

This article analyzes how escalating armed conflicts and geopolitical rivalries are reshaping strategic behaviors of developing countries. It argues that wars in Ukraine and the Middle East, combined with economic fragility, mass displacement, and climate stress, have produced a highly volatile global environment in which shocks transmit rapidly across regions. Facing intensified pressure from major powers, many developing countries seek to preserve strategic autonomy by prioritizing national interests while selectively engaging in flexible forms of collective alignment. The paper highlights the limits of earlier development paradigms that underestimated political power and security dynamics, and calls for renewed international cooperation mechanisms that place country ownership at their core. It concludes that development cooperation must adapt to this interconnected risk landscape by strengthening resilience, governance, and dialogue-oriented platforms capable of mitigating conflict spillovers.

要約

本稿は、ウクライナ戦争や中東での武力衝突をはじめとする地政学的緊張の拡大が、途上国世界の行動様式をどのように変えつつあるかを分析する。紛争、経済不安、難民・移民の増大、気候変動といった複合的危機は相互に連鎖し、国境を越えて影響を波及させている。この不安定な環境の中で、途上国は大国間競争への過度な巻き込まれを回避しつつ、自国中心主義を軸に戦略的自主性を確保しようとしている。筆者は、従来の開発理論が政治や安全保障の重みを過小評価してきた点を批判し、途上国の主体性を基盤とする対話型の国際協力の枠組みと、レジリエンスとガバナンスを重視した開発協力への転換が不可欠であることを示唆している。

【多重連鎖危機◎、多元協働型地政学◎】

はじめに

多くの課題が重層化し、世界の混迷度が深まりつつある。

この状況の直接の震源地は、2001年の「9・11」である。2023年10月7日、パレスチナの武装組織ハマスが、イスラエル南部に対して大規模なテロ攻撃を行い、それに対してイスラエルが大反撃を開始した。バイデン米国大統領はイスラエルのネタニヤフ首相に対して「我々もかつて間違いを犯したが」と警告したが、それはこの「9・11」に対する米国のヒステリー反応のことである。国内の苦悶を癒すことも大きな要因として、アフガニスタン（2001）とイラク（2003）に有志連合を引きずり込んで軍事進攻を行った。それは結果的に米国の1極世界体制を弱体化させ「Gゼロ」世界への大きな1歩になった。ウクライナ戦争（2022年2月より）、第5次中東戦争（と呼ばれることになるのかもしれない、2023年10月より）と続く武力紛争で荒れる地球社会に対し、途上国世界は身構え自国優先と多様な結束に揺れている。そうした途上国世界について分析し、対応策に関して考察する際に、この「われわれも間違いを犯した」という認識は極めて重要である。

I 愚かな対応

現在、グローバル・ノース（主として米国）による権威主義諸国（ロシア、中国、北朝鮮など）に対する経済的締め付けという状況に対し、個々の途上国が「自国優先」と、主としてそれを担保するため、グローバル・ノースからの圧力緩和を企図する「グローバル・サウス」という結束現象を見せている。しかし、20年強前に、大統領になりたてだったプーチン、上昇気流に乗りつつあった習近平、あるいは首相になりたてのトルコのエルドアンたちは、当時は権威主義的指導者としてと同時に民主的指導者としての志向の両方を備えていた。然るに米国による「9・11」への対応としてのアフガニスタンやイラクに対する軍事行動、極端な安全保障中心の対外政策の展開、逆に極めてナイーブな中国に対するエンゲイジメント政策の継続という多分に思考停止的一極世界の運営が、現在のプーチン、習近平、エルドアンを作り上げてきたと言ってもいいかもしれない。巨大な帝国経験かつ豊かな歴史を持つロシア、中国、トルコに対しては、民主化の極めてデリケートなプロセスにきめ細かい対応を通じて伴走することが重要なことを我々は学ばされてきた。この学びを生かせるか生かせないかが、次に来る大国インドのモディ政権の今後、さらには多くの途上国の今後の姿をかなりの程度左右することになるであろう。

すでに近代化理論は破綻して久しい¹。我々開発のプロ集団はその現実を目をつぶり、ミクロ・イシューに埋没する「開発研究」にある意味で自己満足しているのではないかと危惧する。個々の途上国の「開発プロセスの全体像」、その中での政治体制、文化、内政・外交の関係、などの基本的な課題に関する好奇心・知識・情報・英知の不足が、現在の混迷する世界をもたらしてしまったと思う。われわれ開発のプロには極めて辛い知的状況の現実を認めることから今後の対応を考えなくてはならない。

¹ King, Charles, “The Real Washington Consensus: Modernization Theory and the Delusion of American Strategy”, Foreign Affairs, Nov./Dec. 2023 p.87 et seq.

II 脆い平和

ウクライナ戦争や「第5次中東戦争」の先に現れる世界の平和は極めて脆いものであろう。その状況で生き残るためにもがくほとんどの途上国は、権威主義国家に傾斜する可能性が高く²、社会経済開発が進む様相を見せつつも、国際社会の民生の質の劣化が進むことになりかねない。その平和の脆さの内容を確認する必要があるだろう。

1.まず、「地政学リスク」に覆われ、かつ悪化する地域の拡大である。以下の地域が特に危険度が高く要注意。

- 1) ウクライナ周辺からジョージア、アゼルバイジャン、アルメニアにかけての一带。中国の西進、ロシアの南進、トルコの東進の圧力がかかり続け、常に何が起こっても不思議ではない。
- 2) 台湾から太平洋島しょ諸国一带およびこれにアセアンも含めた方が現実的。ここに隣接した朝鮮半島と日本も危機時には巻き込まれる可能性を考えておいた方がよさそう。ここは米中覇権闘争の最前線。
- 3) 「第5次中東戦争」は和平プロセスが進んでいた中東の一部を含め、中東全体を再び地政学リスクの中心地にした。なおかつ、アジア、アフリカに拡散したイスラム過激派を活性化しつつある。
- 4) サヘル地域はポスト・フランス秩序を見通すことができず、ワグネルを含んだロシアおよびアルカイダ分派を中心とした国際テロ組織の格好の餌食になる可能性が高い³。
- 5) 中米における、人の移動の増加がもたらす社会不安と高まる中国による「アメリカの裏庭」への浸透を見ると、この地域を新たな地政学リスクととらえておいた方がよさそう。それに加えてベネズエラの領土拡大志向が地域の不安定化を促進しつつある。

2.「世界経済」が極めて脆い。コロナ禍による経済の落ち込みのかなりの部分は、それに対する反動で元に戻るのに長い時間は要さないのではないかと期待されていた。しかし2022年2月以来のロシアのウクライナ軍事侵攻とその長期化、さらに「第5次中東戦争」はこの期待を砕いてしまった。ここ十数年来の世界経済の牽引役であった中国、先進途上国、米国などの経済はパンデミック下の3年間で大きく傷つき、世界的役割を期待できない。また、他の新たな牽引役はいまのところ見当たらない。さらに長引くインフレ圧力と、膨大な官民の債務という重しをかかえた世界経済の不安定な状況は、かなり長期にわたり続くものと思った方がよさそう。「緩やかなスタグフレーション」の展開と見た方がいいのかもしれない。

3.国際社会の基盤である国民国家が大きく揺れている。宗教、身体的特徴（人種など）、

² V-Dem Institute, Democracy Report 2023, Defiance in the Face of Autocratization, ヨーテボム大学政治学部、スウェーデン、2023年3月

³ Ero, Comfort and Mutiga, Murithi, “The Crisis of African Democracy: coups are a symptom- not the cause- of political dysfunction”, Foreign Affairs, Jan./Feb. 2024

言語、歴史観という 4 要素の穏やかな結びつきによって成り立つ幻想共同体としての「国民国家；nation-states」がいたるところでほころび始めている。特に宗教が過激化しつつあるアメリカ、ロシア、インド、トルコ、さらに他のいくつかのイスラム諸国などでは、かなり近代国家の脱宗教という色彩が弱まりつつある。「ポスト脱宗教の時代」という観察も出始めて久しい。

歴史認識に関しては大中国、大ロシア、大トルコ、大インドなどの亡霊が跋扈し始めた。国際社会の脆さが国民国家を揺るがし、その揺るぎが大きくなると国際社会がさらにもろくなり、その脆さが「帝国の亡霊」を活発化させる、という悪循環に入り始めているようにも見える。

4. 「難民・移民の大量発生」が地球社会の混迷度を深めている。21 世紀初頭の、米国を中心としたアフガニスタンとイラクに対する軍事侵攻、2010 年末からのアラブの春の延長線上の ISIS とそれに対する米・欧の軍事対応、そこから 10 年以上続くシリア内戦、さらにその陰で行われた 2014 年のロシアのウクライナ東部への軍事侵攻とクリミア半島の占領、これらはすべて大量の難民・移民をヨーロッパ諸国にもたらした。同時期、中南米諸国においてはグローバル化のもたらす貧富格差の拡大が、北米への移民の増大を顕著なものにした。これらの背景のもと、この数年移民・難民が選挙 이슈になると極右政党、あるいは排外主義的大統領候補が勝つというパターンが出来上がった。彼らの排外主義が国際社会の混迷を深めつつある。アフリカ北部諸国では移民機会の減少が社会を不安定化し、軍のクーデターをもたらす要因になったりしている⁴。中南米諸国では社会の不安定化が反米・左翼政権をもたらす主要因になったりもし、大陸規模な不安定要因になりつつある。

中長期的には気候難民の大量発生も視野に入れる必要が COP28 において認識され始めた⁵。歴史的には農業社会を背景に、寒冷化に伴う人口の大量移動が文明の転換の重要な要因にもなってきた。途上国の多くは農業を基幹産業にしていることから、寒冷化とは真逆の温暖化を原因にした人の移動によって文明史的インパクトをもたらしかねない、という点も視野に入れておいた方がいいのかもしれない。

III 途上国の対応

このような武力紛争、地政学リスクの蔓延やグローバルな諸課題をかかえた地球社会のまっただ中で（その不安材料の最たるものは 2024 年 11 月の米国大統領選挙におけるトランプ元大統領の再選の可能性であろう）、ほとんどの途上国が身構えるのは当然であろう。彼らはこの多様な問題・課題の錯綜した展開を見つめつつ、一方において既存の国際秩序が弱体化するのを好機ととらえ、国際社会における発言力を強めることを視野に入れているであろう。他方において、多極化しつつある米ロ中などの大国からの強まる圧力への対応を考えておく必要を強く感じ、さらには拡大する地政学的リスク等に身構えてもいるであろう。独立後数十年がたち一定の自立能力を育ててき

⁴ 前同

⁵ 日経新聞、2023 年 12 月 10 日

たほとんどの途上国は、グローバルな視野を持ちつつ、自国中心主義を前提とする生存戦略を追求しつつある。

1. グローバル・サウス

このような状況で政治的には 2022 年 12 月に、一挙に「グローバル・サウス」という言説が国際政治上重要な意味を持つと認識されるようになった。そのコンテクストは、ウクライナ戦争を背景とした上記のような荒れる国際社会が視野に入ったことに伴う途上国の現実であり、インドのモディ首相がやや強引に G20 議長国就任の時期を早めたためである。2024 年 4-5 月のインドの総選挙に向けて第 3 期の 5 年間の政権確保というアジェンダが最大の要因である。1960 年代から冷戦や南北対話を背景として、多様な形で使われてきた「グローバル・サウス」という表現が、インドの国内政治とリンクすることによって一挙に、国際政治上の新たな意味合いを付与されるようになった。

それまでは中国が途上国の優等生であり、リーダーであるという振る舞いがまかり通り、一帯一路がその証であるという位置づけであった。ところが、中国の勢いに影が差し、米中覇権闘争においても必ずしも優位に立てないかもしれないという状況で、モディ首相が「グローバル・サウス」という表現を使って、かつての非同盟運動の旗手のイメージを一挙に前面に出し、中国にとって代わるとの要素をも表面に出した。曼茶羅外交の実践者として混迷を深める国際社会を良く理解し、現実主義で対応し⁶、その中心に自国の政治状況を据える、というしたたかさの表現としての「グローバル・サウス」は、自国中心主義が強まる途上国世界を明確に認識した上での外交的言説なのであろう。従って非同盟運動のようにイデオロギー的な結束ではない。また一帯一路運動のような実利的運動でもない。米中の覇権闘争、および「グローバル・ノース」の対ロシア戦略上の圧力、などにおける防波堤機能を第一義とし、ある程度は国際秩序における途上国独自の利益のプラットフォームを第二義とするということが「グローバル・サウス」の内容であり、さらに、インドとしては対中国政策という色彩も濃厚に持っているはずである。この「グローバル・サウス」はこれ以上でも、これ以下でもない。今後どの程度の存在意義が出てくるかは、米中覇権闘争の展開、2024 年春のインド総選挙、多様な国際危機に対する「グローバル・サウス」としての対応などによるものと思われる。

この「グローバル・サウス」を補完するものとして既存の地域機関もしくは限定メンバー組織が拡大しつつある。2024 年初頭からの BRICS メンバーの倍増、ASEAN への東チモールの加盟、上海協力機構のパートナー国の増加をはじめ、この傾向は今後強まるものと思われる。おそらく「グローバル・サウス」と拡大する途上国の地域機関とは相互補完性を模索することになるのであろう。

2. 自国中心主義

⁶ ジャイシャンカル、S.、「インド外交の流儀：先行き不透明な世界に向けた戦略」 笠井亮平 訳、白水社、2022 年

しかし、途上国世界におけるもっとも中心的な傾向は自国中心主義の強化であろう。ある意味で当然のことである。国益を中心に据えるということは国家としての成熟といえる。武力紛争に荒れる地球社会においては、個々の途上国の国益は極めて多様であろう。国際社会で基本的要素である「隣国間はライバルもしくは敵、その先のクニは友好国」という図式は、必ずしも途上国間では当てはまらない場合が多かった。今後は途上国間においても近隣国間の友好関係の樹立は重要な課題になってくるはずである。地域の国際機関の重要性が再強調されることになるものと思われる。経済協力機関であった西アフリカの ECOWAS が、平和維持・安全保障協力機能を持ち始めたのはこの傾向の先駆けなのである。AUが平和構築機能を強化しつつあることもその一環であろう。自国中心主義の傾向とは裏腹に、近隣国間関係の重要さのみならず、開発協力のパートナーもまた多様化が進むはずである。その一環としてのいわゆる南南協力の重要さも深まることと思われる。開発協力のパートナーは、こういう開発協力環境のもと、権威主義体制に進むことを防ぎ、紛争を抑制する形で開発を促進させる努力をすることになる。

IV 国際社会の対応

1. 第二世代 CG(Consultative Group)の展開

そうするとまず、既存の個々の受益国に関する開発協力フォーラムを充実させることが第一に新たな課題になる。基礎資料を当該国自身が独自でものにし、そこでの対話から学ぶ仕掛けに転換させる必要がある。受益国政府とドナー国およびドナー機関によって構成されていた初期のメカニズムを、すべてのステーク・ホルダーによって構成され、お互いに学びつつ、行動に結びつくフォーラムに衣替えしなくてはならないはずである。実際、2010 年ころからベトナムを始めとするいくつかの途上国において、自国主体の開発フォーラムが展開され始めている⁷。おそらく、場合によっては、近隣諸国の参加も必要かもしれない。今までの視野の狭い個々の受益国に関するドナー会合では、自国中心主義時代の開発協力メカニズムとしては不十分であろう。

初期の CG 会合は世銀中心で始まり、1980 年代からは最貧国等に関しては UNDP がオーガナイザーとなり展開されてきた。しかしドナー中心的色彩が強く、21 世紀になると徐々に不活発になってきた。傾向としては個々の主要課題（サステナビリティ、エネルギー、債務など）に関する CG 的な会合が増加してきた。

今、新たな必要性が出てきているのは、強まる自国第一主義を背景とし、これまでの経験を生かしつつ第二世代の CG 会合をほぼすべての途上国に関して組織化することである。開発に関する途上国のオーナーシップの重視という掛け声だけでなく、自国第一主義を背景とした CG を構想するのが第二世代 CG の主要目的である。主要オーガナイザーは世銀であったり、地域開発銀であったり、UNDP であったり、もしかしたらシンク・タンク、さらには自国政府であったりするかもしれない。当初 30 か国ほどから始め、徐々に増加させ、やがて「グローバル・サウス」全体をカバーすることを目指す。オーガナイザー間のネットワークを密にし、新 CG から学ぶ点を「知の地球公

⁷ SRID ジャーナル編集委員の佐藤氏のご指摘

共財」に転換する努力を常に行うことが重要であろう。

この構想を練り、具体化するためにシンク・タンクと個人で成り立つネットワークを形成することから始める。そのためのコスト（この段階ではたいした額にはならないであろう）は国際財団、世銀、UNDPなどが分担するのが望ましい。

2. 開発知の共有

これと同時に第二には、この半世紀に養ってきた実践に裏付けられた開発知を確認しておく必要がある。また現在進行中の地球社会全体に配慮すべき事柄もある。

- 1) 開発のパフォーマンスとガバナンスの相関関係の高さは、重要な再出発の確認事項であろう⁸。そのうえで、地政学リスクに満ちた武力紛争によって荒れた地球社会においては、平和を維持・促進するためのガバナンスという政治にも踏み込むことが求められるはずである。
- 2) 若年労働層の激増期には雇用増大に最大限の努力を集中することによって人口ボーナスの果実を現実のものにできたが、それができない場合には若者の反乱を通じて「アラブの春」の二の舞を引き起こすことになりかねない。
- 3) 2014年にIMFとOECDでジニ係数と経済成長に関する調査結果が発表された⁹。この関係に関しては理論的には解決できずにいたが、この二つの事実調査の結果は貧困削減と経済成長の間には正の関係があることを示した。
- 4) 文明の転換期に差し掛かった地球社会は、今後何十年かは激動が続くと思われる。この環境のもと、すべての国の経済・社会運営は、経済の効率と安全運転のベスト・ミックスを模索せざるを得ない。国際環境の多様な激変に対し、ショックを吸収したり、そこに適応したり、自らを変革するという *resilience* 能力を強化することが求められる¹⁰。この新たな課題は、国際社会にとって先進国と途上国共通のチャレンジである。新たな知を生み出す共同作業も視野に入れる必要がある。
- 5) 1950年代に米国発の近代化論が提示され、それが開発論の基盤になった。実態としては1980年になると一定程度の経済レベルに達しても、多様な社会構造・政治体制は展開し続けた。この段階で近代化論は知的には破綻した¹¹。にも拘わらず、世銀を始めほぼすべての開発協力機関は自らの存在基盤を近代化論に置き続けている。それ以外に何を基盤としていいのか、という選択肢がないからであろう。Basic human needs に始まり、human development、human security などある程度多様な試みも行われては来たが、経済・社会・政治全体の状況に関しては「近代化論」を基盤にする以外にない。この破綻した

⁸ Takahashi, K, “Evolution of the United Nation” in Evolution of the United Nations System: an East Asian Perspective, p.3 et seq., edited by the Japan Association for United Nations Studies, Routledge, London and New York, 2024

⁹ IMFの研究、Ostry et al., 2014, 153 か国の長期データ、OECDの研究、OECD, “Focus on Inequality and Growth” Dec, 2014

¹⁰ Roberts, Anthea, “From Risk to Resilience: How Economies Can Thrive in a World of Threats”, Foreign Affairs, Nov./Dec, 2023, p.123 et seq.

¹¹ King, Charles, 前同

理論のもとに繰り広げられてきた開発協力は、開発独裁を通じて独裁国家の強権化を、結果として、促進してきてしまった。開発協力が目指す経済・社会・政治は何なのかという、いわばイロハについての、この 70 年の経験に基づいた徹底した研究も必要であろう。

- 6) この「近代化論」再考の入り口は「中進国の罟」対応であろう。これまでのコンセンサスは産業構造の高度化と社会保障制度の充実の二重の目的の同時追求という困難な課題の克服¹²、ということであった。この二つの目的を追求した挙句に、異形な国家が形成されてきたりもしてきたことをこの 30 年間われわれは目撃してきた。この二つの困難な課題に加えて、民主化を中心とした多元的政治制度や人権、さらには教育、市民社会などを中心とした文化、という二つをも加えて検討する必要がある。この知的に大変困難な課題を避け続けてきた付けが、地球社会の混迷という形で我々に覆いかぶさっている。

これらの諸研究課題は、地球社会全体の研究機関、開発協力機関が分担してチーム作業をすることになるのであろう。それらのチーム間のネットワークは自ずと形成されるものと思われる。

この「第2世代CG」と「開発知の共有」をセットとして世界に向けてローンチするのは、意外に SRID の役目なのかもしれないと思われるが、どうなのであろうか？多士済々のネットワークから成る SRID が、創設 50 周年を記念してこのためのプロジェクトチームを立ち上げるのは、時宜にかなったものと思われる。会員諸氏の豊かな経験と若手のエネルギーを世界のために結集することを切に期待したい。

¹² 恒川恵市、「新興国は世界を変えるか：29 か国の経済・民主化・軍事行動」、中公新書、2023